

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2015年9月2日

今月のトピックス 「消費税依存は格差を拡げるだけに思えてならない」

2014年度の国の税収は50兆円台半ばと見込まれており、21世紀に入って最も税収が増えた年度になります。税収自体は消費税が導入された1989年度とほぼ同額ですが、変わったのはその内訳です。稼いだ人や企業が負担する所得税収が減少した一方、所得が少ない人ほど負担感が重い消費税収が増加したのです。2015年度には、消費税収が初めて国にとっての最大の収入になると予測されています。国際競争力を考えれば、法人税率の引下げは致し方ない面があるのは否めませんが、消費税に関しては輸出業者には還付があることを忘れてはなりません。

通常、一般の小売業者などは消費者から受け取った消費税から、仕入れで卸売業者に支払った消費税を差し引いた差額を納税します（消費税の簡易課税は考慮しない）。しかし、輸出業者は輸出先（諸外国）から消費税を受け取ることはできないため、国内の納入業者に支払う消費税の方が多くなることから、その差額が税務署から還付されることとなります。大企業は還付された金額を開示していないため推計に過ぎませんが、日本全国の輸出業者の還付金を合わせれば1兆円近くになるのではないのでしょうか。

大企業（輸出企業）は還付金がある反面、中小零細企業には消費税は重税感が強い税金と言わざるを得ません。法人税は利益があれば課す税金ですが、消費税は赤字企業からも徴収する税金だからです。重税感を反映してか、2014年度の消費税の新規滞納額は、2013年度よりも480億円も増加しています。2013年度は2012年度と比較して366億円も減少していますから対照的です。アベノミクスによって景気が回復基調になったことから、中小零細企業の消費税の滞納は減ったものの、完全に景気回復（企業業績の回復）

しないうちに消費税を引き上げたため、滞納額が増えたとみることができます。ちなみに、消費税の滞納の新規発生は、10年以上、否20年近く最も多い状態が続いています。景気や企業業績によるのでしょうか、20年近くも新規滞納額トップということは、それだけ重税感が強い税収と考えられます。個人だけではなく、企業においても不公平感が強い消費税に税収を頼る国の姿は、格差是正ではなく格差を助長しているように見えます。それでも2017年4月に国は消費税の再引上げを予定しています。税構造を抜本的に変更するのにも然る事ながら、国は世代間格差に続いて、世代内格差を助長させることに邁進しているように思えてならないのは筆者だけではないでしょう。（本文中における消費税は地方消費税は考慮していません。）

主要税目別の過去3年間の新規発生滞納額

